

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月17日
【事業年度】	第14期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社イデアインターナショナル
【英訳名】	IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本雅治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目13番18号M.T.Cビルディング3階
【電話番号】	03-5446-9505
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 松原元成
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目13番18号M.T.Cビルディング3階
【電話番号】	03-5446-9505
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 松原元成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年9月30日に提出いたしました第14期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正内容の概要は以下のとおりであります。

平成22年6月期第1四半期の決算業務を進めていく中で、売上総利益率が予想と乖離した数値を示していたため調査しておりましたが、監査法人による四半期レビューの過程で棚卸資産に対する評価減等の翌期戻入れの会計処理において誤りがあることが判明いたしました。在庫の評価減の洗い替え処理において経理処理の誤りがあったために棚卸資産が正確に算出されていなかったものであります。この会計処理は平成15年6月期から正しい処理であるとの認識のもとで継続的に行っていたため、過去にわたって損益および純資産に影響を与えることとなりました。このため、平成15年6月期に遡り訂正することといたしました。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

4【事業等のリスク】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

(2)【その他】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2)【主な資産及び負債の内容】

[監査報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)					4,393,012
経常損失() (千円)					<u>377,226</u>
当期純損失() (千円)					<u>304,135</u>
純資産額 (千円)					<u>495,080</u>
総資産額 (千円)					<u>2,876,724</u>
1株当たり純資産額 (円)					<u>795.43</u>
1株当たり当期純損失() (円)					<u>496.88</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					<u>16.5</u>
自己資本利益率 (%)					<u>48.5</u>
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					355,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					211,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					781,168
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					409,974
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[]	[]	[]	[]	153 〔88〕

(注) 省略

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	2,362,815	3,196,520	3,265,063	4,601,775	4,393,012
経常利益または経常損失 (千円)	<u>161,428</u>	<u>115,156</u>	<u>153,788</u>	<u>268,484</u>	<u>366,850</u>
当期純利益または当期純損失 (千円)	<u>96,361</u>	<u>66,142</u>	<u>31,357</u>	<u>130,200</u>	<u>293,718</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	153,250	184,000	184,000	184,000	250,412
発行済株式総数 (株)	2,810	2,960	2,960	592,000	644,500
純資産額 (千円)	<u>455,396</u>	<u>650,796</u>	<u>691,375</u>	<u>782,740</u>	<u>505,496</u>
総資産額 (千円)	<u>1,631,275</u>	<u>1,888,965</u>	<u>2,325,029</u>	<u>2,468,051</u>	<u>2,883,623</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>162,062.70</u>	<u>219,863.70</u>	<u>233,572.68</u>	<u>1,317.57</u>	<u>812.91</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失 (円)	<u>74,714.84</u>	<u>22,892.12</u>	<u>10,593.86</u>	<u>219.93</u>	<u>479.86</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	<u>27.9</u>	<u>34.5</u>	<u>29.7</u>	<u>31.6</u>	<u>16.8</u>
自己資本利益率 (%)	<u>24.9</u>	<u>12.0</u>	<u>4.7</u>	<u>17.7</u>	<u>46.5</u>
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		15,987	37,768	371,910	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		140,216	165,128	207,569	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		175,475	288,089	183,014	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		141,222	223,558	199,272	
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	45 〔 22 〕	58 〔 39 〕	83 〔 54 〕	120 〔 80 〕	152 〔 88 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期及び第12期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けており、第13期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第10期については、当該監査を受けておりません。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付をもって新日本有限責任監査法人となりました。

- 3 第13期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第14期については、第14期より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。
- 4 第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は第13期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第14期については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第10期、第11期、第12期及び第13期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。また、第14期については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 7 第14期の配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 8 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。
- 9 第14期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 10 当社は、平成19年12月1日付で株式1株につき2株に、平成20年4月3日付で株式1株につき100株に株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第9期及び第10期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,269.43</u>	<u>810.31</u>	<u>1,099.31</u>	<u>1,167.86</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	<u>161.79</u>	<u>373.57</u>	<u>114.46</u>	<u>52.96</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)				

(訂正後)

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)					4,393,012
経常損失() (千円)					<u>354,387</u>
当期純損失() (千円)					<u>311,816</u>
純資産額 (千円)					<u>428,648</u>
総資産額 (千円)					<u>2,810,292</u>
1株当たり純資産額 (円)					<u>683.97</u>
1株当たり当期純損失() (円)					<u>509.43</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					<u>14.5</u>
自己資本利益率 (%)					<u>55.2</u>
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					355,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					211,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					781,168
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					409,974
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[]	[]	[]	[]	153 〔88〕

(注) 省略

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	2,362,815	3,196,520	3,265,063	4,601,775	4,393,012
経常利益または経常損失 (千円)	<u>141,442</u>	<u>90,907</u>	<u>120,914</u>	<u>253,052</u>	<u>344,011</u>
当期純利益または当期純損失 (千円)	<u>84,569</u>	<u>51,834</u>	<u>10,280</u>	<u>122,772</u>	<u>301,399</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	153,250	184,000	184,000	184,000	250,412
発行済株式総数 (株)	2,810	2,960	2,960	592,000	644,500
純資産額 (千円)	<u>439,458</u>	<u>620,550</u>	<u>640,051</u>	<u>723,989</u>	<u>439,065</u>
総資産額 (千円)	<u>1,615,338</u>	<u>1,837,705</u>	<u>2,248,590</u>	<u>2,409,301</u>	<u>2,817,191</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>156,390.96</u>	<u>209,645.41</u>	<u>216,233.77</u>	<u>1,218.33</u>	<u>701.45</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失 (円)	<u>65,571.48</u>	<u>17,939.91</u>	<u>3,473.24</u>	<u>207.38</u>	<u>492.41</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	<u>27.2</u>	<u>33.8</u>	<u>28.5</u>	<u>29.9</u>	<u>14.8</u>
自己資本利益率 (%)	<u>22.4</u>	<u>9.8</u>	<u>1.6</u>	<u>18.0</u>	<u>52.9</u>
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		15,987	37,768	371,910	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		140,216	165,128	207,569	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		175,475	288,089	183,014	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		141,222	223,558	199,272	
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	45 〔 22 〕	58 〔 39 〕	83 〔 54 〕	120 〔 80 〕	152 〔 88 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期及び第12期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けており、第13期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第10期については、当該監査を受けておりません。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付をもって新日本有限責任監査法人となりました。

- 3 第13期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第14期については、第14期より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。
- 4 第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は第13期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第14期については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第10期、第11期、第12期及び第13期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。また、第14期については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 7 第14期の配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 8 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。
- 9 第14期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 10 当社は、平成19年12月1日付で株式1株につき2株に、平成20年4月3日付で株式1株につき100株に株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第9期及び第10期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,252.98</u>	<u>781.95</u>	<u>1,048.22</u>	<u>1,081.16</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	<u>177.34</u>	<u>327.85</u>	<u>89.69</u>	<u>17.36</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)				

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を發した世界経済の減速を背景に、企業収益が落ち込み、雇用環境や個人消費の悪化が見られ、景気後退が一層顕著になってまいりました。

当社グループはこうした環境のもと、デザイン性や独自性の高いライフスタイル商品の企画・開発力を強みとして、それらを個性的な生活空間を求める生活者に対して、インテリアショップ等の専門店や直営店・Eコマースなど多様な販売チャネルを通じて提案していくことにより、差別化された事業基盤を確立・拡大させることに取り組んでまいりました。

品種別の販売実績としては、外部デザイナーとのコラボレーションによる「TAKUMI」ブランド、インハウスデザイナーの開発する「YUEN'TO」ブランドなどが順調に推移したものの、オーガニック化粧品ブランド「Agronatura」において一部製品の成分不表示が判明し、それに伴い自主回収を行ったこと、また生産管理を見直したことにより、年末から新生活シーズンへと続く需要期に製品の供給が十分行えず、当該ブランドに関する売上高が計画を下回りました。

以上の結果、売上高は4,393百万円、営業損失は229百万円、経常損失は377百万円、当期純損失は304百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

これまで順調に拡大してきた主力の住関連ライフスタイル商品製造卸売事業において上記の「Agronatura」ブランドの影響により売上高が計画を下回りました。この結果、売上高は3,171百万円、営業費用は3,269百万円、営業損失は98百万円となりました。

また、住関連ライフスタイル商品小売事業は、平成20年8月に「Agronatura」仙台パルコ店(宮城県仙台市)、平成20年9月に「Agronatura」ルミネ新宿店(東京都新宿区)、平成20年11月に「Idea Seventh Sense」キャナルシティ博多店(福岡市博多区)、アウトレット業態「Idea Outlet」三井アウトレットパークマリニピア神戸店(兵庫県神戸市)、平成21年4月に「Idea Seventh Sense」新宿マルイ店(東京都新宿区)、「WORDROBE TREE」新宿マルイ店(東京都新宿区)と合計6店舗出店しましたが、製造卸売事業と同様、上記「Agronatura」ブランドの影響により売上高が計画を下回りました。この結果、売上高は1,195百万円、営業費用は1,326百万円、営業損失は130百万円となりました。

その他の事業においては、売上高は25百万円となり、営業費用は26百万円、営業損失は0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、409百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、355百万円となりました。

これは、デリバティブ評価損(92百万円)及び減価償却費(113百万円)等の資金増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失(450百万円)、たな卸資産の増加(112百万円)及び法人税等の支払(103百万円)等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、211百万円となりました。

これは、新規出店費用などの有形固定資産取得による支出(157百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、781百万円となりました。

これは、長期借入金の純増(264百万円)、短期借入金の純増(450百万円)及び株式の発行による収入(132百万円)等があったことによるものであります。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を發した世界経済の減速を背景に、企業収益が落ち込み、雇用環境や個人消費の悪化が見られ、景気後退が一層顕著になってまいりました。

当社グループはこうした環境のもと、デザイン性や独自性の高いライフスタイル商品の企画・開発力を強みとして、それらを個性的な生活空間を求める生活者に対して、インテリアショップ等の専門店や直営店・Eコマースなど多様な販売チャネルを通じて提案していくことにより、差別化された事業基盤を確立・拡大させることに取り組んでまいりました。

品種別の販売実績としては、外部デザイナーとのコラボレーションによる「TAKUMI」ブランド、インハウスデザイナーの開発する「YUEN'TO」ブランドなどが順調に推移したものの、オーガニック化粧品ブランド「Agronatura」において一部製品の成分不表示が判明し、それに伴い自主回収を行ったこと、また生産管理を見直したことにより、年末から新生活シーズンへと続く需要期に製品の供給が十分行えず、当該ブランドに関する売上高が計画を下回りました。

以上の結果、売上高は4,393百万円、営業損失は206百万円、経常損失は354百万円、当期純損失は311百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

これまで順調に拡大してきた主力の住関連ライフスタイル商品製造卸売事業において上記の「Agronatura」ブランドの影響により売上高が計画を下回りました。この結果、売上高は3,171百万円、営業費用は3,253百万円、営業損失は81百万円となりました。

また、住関連ライフスタイル商品小売事業は、平成20年8月に「Agronatura」仙台パルコ店(宮城県仙台市)、平成20年9月に「Agronatura」ルミネ新宿店(東京都新宿区)、平成20年11月に「Idea Seventh Sense」キャナルシティ博多店(福岡市博多区)、アウトレット業態「Idea Outlet」三井アウトレットパークマリニピア神戸店(兵庫県神戸市)、平成21年4月に「Idea Seventh Sense」新宿マルイ店(東京都新宿区)、「WORDROBE TREE」新宿マルイ店(東京都新宿区)と合計6店舗出店しましたが、製造卸売事業と同様、上記「Agronatura」ブランドの影響により売上高が計画を下回りました。この結果、売上高は1,195百万円、営業費用は1,319百万円、営業損失は124百万円となりました。

その他の事業においては、売上高は25百万円となり、営業費用は26百万円、営業損失は0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、409百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、355百万円となりました。

これは、デリバティブ評価損(92百万円)及び減価償却費(113百万円)等の資金増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失(427百万円)、たな卸資産の増加(134百万円)及び法人税等の支払(103百万円)等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、211百万円となりました。

これは、新規出店費用などの有形固定資産取得による支出(157百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、781百万円となりました。

これは、長期借入金の純増(264百万円)、短期借入金の純増(450百万円)及び株式の発行による収入(132百万円)等があったことによるものであります。

4 【事業等のリスク】

(1) 当社グループ事業について

借入金への依存について

(訂正前)

当社グループは、金融機関からの借入金によって運転資金を調達しており、総資産に対する有利子負債の比率は平成20年6月期末40.6%、平成21年6月期末59.7%と高い水準にあります。当社グループは今後も運転資金を借入金によって調達し続ける所存ですが、業績悪化による当社グループ信用力の低下等により、万が一、従来通りの資金調達が困難となる場合には、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社グループは、金融機関からの借入金によって運転資金を調達しており、総資産に対する有利子負債の比率は平成20年6月期末41.6%、平成21年6月期末61.1%と高い水準にあります。当社グループは今後も運転資金を借入金によって調達し続ける所存ですが、業績悪化による当社グループ信用力の低下等により、万が一、従来通りの資金調達が困難となる場合には、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(訂正前)

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,251百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金409百万円、受取手形及び売掛金467百万円、商品及び製品1,078百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、624百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産202百万円、無形固定資産56百万円、投資その他の資産366百万円であります。有形固定資産の主な内訳は、建物115百万円、工具、器具及び備品52百万円等であります。無形固定資産の主な内訳は、リース資産17百万円等であります。投資その他の資産の主な内訳は、敷金及び保証金152百万円、繰延税金資産137百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,086百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金139百万円、短期借入金1,492百万円、デリバティブ債務161百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、294百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金225百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、495百万円となりました。その内訳は、資本金250百万円、資本剰余金188百万円、利益剰余金134百万円、自己株式 62百万円の株主資本510百万円、評価・換算差額等 36百万円、新株予約権21百万円であります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は4,393百万円となりました。品目別売上につきましては、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業が3,171百万円、住関連ライフスタイル商品小売事業が1,195百万円、その他の事業が25百万円であります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は2,099百万円となり、この結果、売上原価率は52.2%となりました。

(販売費及び一般管理費・営業損失)

当連結会計年度末における販売費及び一般管理費は、2,329百万円となりました。その内訳は、販売費が595百万円、一般管理費が1,733百万円であります。この結果、229百万円の営業損失となりました。

(経常損失)

当連結会計年度末における営業外収益として、受取補償金14百万円等があったものの、営業外費用として、為替差損44百万円、デリバティブ評価損92百万円等があったことにより、経常損失377百万円となりました。

(当期純損失)

当連結会計年度末における特別利益として、製品保証引当金戻入額1百万円等があったものの、特別損失として、減損損失72百万円等があったことにより、当期純損失304百万円となりました。

(訂正後)

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,175百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金409百万円、受取手形及び売掛金467百万円、商品及び製品1,001百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、635百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産202百万円、無形固定資産56百万円、投資その他の資産376百万円であります。有形固定資産の主な内訳は、建物115百万円、工具、器具及び備品52百万円等であります。無形固定資産の主な内訳は、リース資産17百万円等であります。投資その他の資産の主な内訳は、敷金及び保証金152百万円、繰延税金資産147百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,086百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金139百万円、短期借入金1,492百万円、デリバティブ債務161百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、294百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金225百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、428百万円となりました。その内訳は、資本金250百万円、資本剰余金188百万円、利益剰余金67百万円、自己株式 62百万円の株主資本443百万円、評価・換算差額等 36百万円、新株予約権21百万円であります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は4,393百万円となりました。品目別売上につきましては、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業が3,171百万円、住関連ライフスタイル商品小売事業が1,195百万円、その他の事業が25百万円であります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は2,122百万円となり、この結果、売上原価率は51.7%となりました。

(販売費及び一般管理費・営業損失)

当連結会計年度末における販売費及び一般管理費は、2,329百万円となりました。その内訳は、販売費が595百万円、一般管理費が1,733百万円であります。この結果、206百万円の営業損失となりました。

(経常損失)

当連結会計年度末における営業外収益として、受取補償金14百万円等があったものの、営業外費用として、為替差損44百万円、デリバティブ評価損92百万円等があったことにより、経常損失354百万円となりました。

(当期純損失)

当連結会計年度末における特別利益として、製品保証引当金戻入額1百万円等があったものの、特別損失として、減損損失72百万円等があったことにより、当期純損失311百万円となりました。

第4 【提出会社の状況】

3 【配当政策】

(訂正前)

当社グループは、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するため、内部留保に重点を置き経営体質・財務体質の強化を図ってまいりました。しかしながら、当社では、業績動向、財政状態及び内部留保充実の必要性等を勘案しつつ、安定的な配当を通じて株主への利益還元を図ることを検討する所存であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失304百万円となりましたので、無配とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

(訂正後)

当社グループは、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するため、内部留保に重点を置き経営体質・財務体質の強化を図ってまいりました。しかしながら、当社では、業績動向、財政状態及び内部留保充実の必要性等を勘案しつつ、安定的な配当を通じて株主への利益還元を図ることを検討する所存であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失311百万円となりましたので、無配とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)並びに当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)並びに当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		409,974
受取手形及び売掛金		467,862
商品及び製品		<u>1,078,366</u>
原材料及び貯蔵品		605
繰延税金資産		109,542
その他		189,827
貸倒引当金		4,386
流動資産合計		<u>2,251,791</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物		193,745
減価償却累計額		<u>78,273</u>
建物(純額)		<u>115,472</u>
工具、器具及び備品		167,477
減価償却累計額		<u>114,509</u>
工具、器具及び備品(純額)		<u>52,967</u>
リース資産		12,003
減価償却累計額		<u>1,428</u>
リース資産(純額)		<u>10,575</u>
建設仮勘定		<u>23,644</u>
有形固定資産合計		<u>202,659</u>
無形固定資産		
リース資産		17,703
その他		<u>38,527</u>
無形固定資産合計		<u>56,231</u>
投資その他の資産		
繰延税金資産		<u>137,487</u>
敷金及び保証金		152,035
その他		115,731
貸倒引当金		39,213
投資その他の資産合計		<u>366,041</u>
固定資産合計		<u>624,932</u>
資産合計		<u>2,876,724</u>

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成21年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	139,520
短期借入金	1,492,024
リース債務	6,718
未払法人税等	4,171
返品調整引当金	7,200
販売促進引当金	35,114
デリバティブ債務	161,287
その他	240,937
流動負債合計	2,086,973
固定負債	
長期借入金	225,183
リース債務	22,820
役員退職慰労引当金	39,509
その他	7,157
固定負債合計	294,670
負債合計	2,381,644
純資産の部	
株主資本	
資本金	250,412
資本剰余金	188,800
利益剰余金	134,074
自己株式	62,901
株主資本合計	510,384
評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	36,304
評価・換算差額等合計	36,304
新株予約権	21,000
純資産合計	495,080
負債純資産合計	2,876,724

(訂正後)

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成21年6月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	409,974
受取手形及び売掛金	467,862
商品及び製品	<u>1,001,639</u>
原材料及び貯蔵品	605
繰延税金資産	109,542
その他	189,827
貸倒引当金	4,386
流動資産合計	<u>2,175,064</u>

固定資産

有形固定資産

建物	193,745
減価償却累計額	<u>78,273</u>
建物(純額)	<u>115,472</u>
工具、器具及び備品	167,477
減価償却累計額	<u>114,509</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>52,967</u>
リース資産	12,003
減価償却累計額	<u>1,428</u>
リース資産(純額)	<u>10,575</u>
建設仮勘定	<u>23,644</u>
有形固定資産合計	<u>202,659</u>

無形固定資産

リース資産	17,703
その他	<u>38,527</u>
無形固定資産合計	<u>56,231</u>

投資その他の資産

繰延税金資産	<u>147,782</u>
敷金及び保証金	152,035
その他	115,731
貸倒引当金	39,213
投資その他の資産合計	<u>376,336</u>

固定資産合計

635,227

資産合計

2,810,292

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成21年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	139,520
短期借入金	1,492,024
リース債務	6,718
未払法人税等	4,171
返品調整引当金	7,200
販売促進引当金	35,114
デリバティブ債務	161,287
その他	240,937
流動負債合計	2,086,973
固定負債	
長期借入金	225,183
リース債務	22,820
役員退職慰労引当金	39,509
その他	7,157
固定負債合計	294,670
負債合計	2,381,644
純資産の部	
株主資本	
資本金	250,412
資本剰余金	188,800
利益剰余金	67,642
自己株式	62,901
株主資本合計	443,953
評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	36,304
評価・換算差額等合計	36,304
新株予約権	21,000
純資産合計	428,648
負債純資産合計	2,810,292

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	4,393,012
売上原価	<u>1 2,295,738</u>
売上総利益	<u>2,097,274</u>
返品調整引当金戻入額	9,300
返品調整引当金繰入額	<u>7,200</u>
差引売上総利益	<u>2,099,374</u>
販売費及び一般管理費	<u>2 2,329,038</u>
営業損失()	<u>229,664</u>
営業外収益	
受取利息	516
受取補償金	14,083
債務勘定整理益	6,738
その他	<u>1,817</u>
営業外収益合計	<u>23,155</u>
営業外費用	
支払利息	21,315
為替差損	44,668
デリバティブ評価損	92,692
その他	<u>12,041</u>
営業外費用合計	<u>170,717</u>
経常損失()	<u>377,226</u>
特別利益	
製品保証引当金戻入額	1,312
新株予約権戻入益	<u>900</u>
特別利益合計	<u>2,212</u>
特別損失	
減損損失	<u>3 72,616</u>
固定資産除却損	2,136
その他	<u>968</u>
特別損失合計	<u>75,721</u>
税金等調整前当期純損失()	<u>450,734</u>
法人税、住民税及び事業税	9,872
法人税等調整額	<u>156,472</u>
法人税等合計	<u>146,599</u>
当期純損失()	<u>304,135</u>

(訂正後)

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日)

売上高	4,393,012
売上原価	<u>1 2,272,899</u>
売上総利益	<u>2,120,113</u>
返品調整引当金戻入額	9,300
返品調整引当金繰入額	7,200
差引売上総利益	<u>2,122,213</u>
販売費及び一般管理費	<u>2 2,329,038</u>
営業損失()	<u>206,825</u>
営業外収益	
受取利息	516
受取補償金	14,083
債務勘定整理益	6,738
その他	1,817
営業外収益合計	<u>23,155</u>
営業外費用	
支払利息	21,315
為替差損	44,668
デリバティブ評価損	92,692
その他	12,041
営業外費用合計	<u>170,717</u>
経常損失()	<u>354,387</u>
特別利益	
製品保証引当金戻入額	1,312
新株予約権戻入益	900
特別利益合計	<u>2,212</u>
特別損失	
減損損失	<u>3 72,616</u>
固定資産除却損	2,136
その他	968
特別損失合計	<u>75,721</u>
税金等調整前当期純損失()	<u>427,895</u>
法人税、住民税及び事業税	9,872
法人税等調整額	<u>125,951</u>
法人税等合計	<u>116,079</u>
当期純損失()	<u>311,816</u>

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	184,000
当期変動額	
新株の発行	66,412
当期変動額合計	66,412
当期末残高	250,412
資本剰余金	
前期末残高	122,387
当期変動額	
新株の発行	66,412
当期変動額合計	66,412
当期末残高	188,800
利益剰余金	
前期末残高	438,209
当期変動額	
当期純損失()	304,135
当期変動額合計	304,135
当期末残高	134,074
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	62,901
当期変動額合計	62,901
当期末残高	62,901
株主資本合計	
前期末残高	744,597
当期変動額	
新株の発行	132,825
当期純損失()	304,135
自己株式の取得	62,901
当期変動額合計	234,212
当期末残高	510,384

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日)

評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	35,405
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,710
当期変動額合計	71,710
当期末残高	36,304
評価・換算差額等合計	
前期末残高	35,405
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,710
当期変動額合計	71,710
当期末残高	36,304
新株予約権	
前期末残高	2,737
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,262
当期変動額合計	18,262
当期末残高	21,000
純資産合計	
前期末残高	782,740
当期変動額	
新株の発行	132,825
当期純損失（ ）	304,135
自己株式の取得	62,901
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,448
当期変動額合計	287,660
当期末残高	495,080

(訂正後)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	184,000
当期変動額	
新株の発行	66,412
当期変動額合計	66,412
当期末残高	250,412
資本剰余金	
前期末残高	122,387
当期変動額	
新株の発行	66,412
当期変動額合計	66,412
当期末残高	188,800
利益剰余金	
前期末残高	379,458
当期変動額	
当期純損失()	311,816
当期変動額合計	311,816
当期末残高	67,642
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	62,901
当期変動額合計	62,901
当期末残高	62,901
株主資本合計	
前期末残高	685,846
当期変動額	
新株の発行	132,825
当期純損失()	311,816
自己株式の取得	62,901
当期変動額合計	241,893
当期末残高	443,953

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日)

評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	35,405
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,710
当期変動額合計	71,710
当期末残高	36,304
評価・換算差額等合計	
前期末残高	35,405
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,710
当期変動額合計	71,710
当期末残高	36,304
新株予約権	
前期末残高	2,737
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,262
当期変動額合計	18,262
当期末残高	21,000
純資産合計	
前期末残高	723,989
当期変動額	
新株の発行	132,825
当期純損失（ ）	311,816
自己株式の取得	62,901
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,448
当期変動額合計	295,341
当期末残高	428,648

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	450,734
減価償却費	113,394
減損損失	72,616
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,319
受取利息及び受取配当金	516
支払利息	21,315
為替差損益(は益)	3,002
デリバティブ評価損益(は益)	92,692
売上債権の増減額(は増加)	20,848
たな卸資産の増減額(は増加)	112,034
仕入債務の増減額(は減少)	54,626
その他	81,109
小計	228,310
利息及び配当金の受取額	516
利息の支払額	24,541
法人税等の支払額	103,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	157,466
無形固定資産の取得による支出	28,173
敷金及び保証金の差入による支出	21,358
その他	4,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	450,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	235,293
株式の発行による収入	132,575
自己株式の取得による支出	62,901
リース債務の返済による支出	3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	781,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,002
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,701
現金及び現金同等物の期首残高	199,272
現金及び現金同等物の期末残高	409,974

(訂正後)

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	427,895
減価償却費	113,394
減損損失	72,616
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,319
受取利息及び受取配当金	516
支払利息	21,315
為替差損益(は益)	3,002
デリバティブ評価損益(は益)	92,692
売上債権の増減額(は増加)	20,848
たな卸資産の増減額(は増加)	134,874
仕入債務の増減額(は減少)	54,626
その他	81,109
小計	228,310
利息及び配当金の受取額	516
利息の支払額	24,541
法人税等の支払額	103,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	157,466
無形固定資産の取得による支出	28,173
敷金及び保証金の差入による支出	21,358
その他	4,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	450,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	235,293
株式の発行による収入	132,575
自己株式の取得による支出	62,901
リース債務の返済による支出	3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	781,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,002
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,701
現金及び現金同等物の期首残高	199,272
現金及び現金同等物の期末残高	409,974

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
販売促進引当金	14,287千円
たな卸資産評価損	14,216千円
デリバティブ評価損	37,716千円
繰越欠損金	102,139千円
貸倒引当金	17,457千円
固定資産減損損失	39,590千円
役員退職慰労引当金	16,076千円
繰延ヘッジ損失	25,979千円
その他	<u>24,051千円</u>
小計	<u>291,517千円</u>
評価性引当額	<u>43,414千円</u>
合計	<u>248,102千円</u>
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	<u>1,072千円</u>
小計	<u>1,072千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>247,030千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計的用語の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	

(注) 省略

(訂正後)

当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
販売促進引当金	14,287千円
たな卸資産評価損	14,216千円
デリバティブ評価損	37,716千円
繰越欠損金	102,139千円
貸倒引当金	17,457千円
固定資産減損損失	39,590千円
役員退職慰労引当金	16,076千円
繰延ヘッジ損失	25,979千円
損益修正に伴う税金調整額	<u>33,972千円</u>
その他	<u>21,532千円</u>
小計	<u>322,971千円</u>
評価性引当額	<u>64,573千円</u>
合計	<u>258,397千円</u>
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	<u>1,072千円</u>
小計	<u>1,072千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>257,325千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計的用語の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	

(注) 省略

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (千円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,171,803	1,195,286	25,922	4,393,012		4,393,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,171,803	1,195,286	25,922	4,393,012		4,393,012
営業費用	<u>3,269,910</u>	<u>1,326,042</u>	<u>26,724</u>	<u>4,622,677</u>		<u>4,622,677</u>
営業損失()	<u>98,106</u>	<u>130,756</u>	<u>801</u>	<u>229,664</u>		<u>229,664</u>
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	<u>1,331,054</u>	<u>552,841</u>	3,212	<u>1,887,108</u>	<u>989,615</u>	<u>2,876,724</u>
減価償却費	29,568	55,129		84,697	28,696	113,394
減損損失		72,616		72,616		72,616
資本的支出	23,547	67,915		91,462	126,862	218,325

(注) 省略

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (千円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,171,803	1,195,286	25,922	4,393,012		4,393,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,171,803	1,195,286	25,922	4,393,012		4,393,012
営業費用	<u>3,253,420</u>	<u>1,319,828</u>	<u>26,589</u>	<u>4,599,838</u>		<u>4,599,838</u>
営業損失()	<u>81,616</u>	<u>124,541</u>	<u>667</u>	<u>206,825</u>		<u>206,825</u>
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	<u>1,271,514</u>	<u>535,654</u>	3,212	<u>1,810,382</u>	<u>999,910</u>	<u>2,810,292</u>
減価償却費	29,568	55,129		84,697	28,696	113,394
減損損失		72,616		72,616		72,616
資本的支出	23,547	67,915		91,462	126,862	218,325

(注) 省略

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	795.43円
1株当たり当期純損失()	496.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	495,080
普通株式に係る純資産額(千円)	474,080
差額の主な内訳(千円)	
新株予約権	21,000
普通株式の発行済株式数(株)	644,500
普通株式の自己株式数(株)	48,500
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	596,000

2 1株当たり当期純損失

項目	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	304,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失()(千円)	304,135
普通株式の期中平均株式数(株)	612,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数5,800株)及び第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権(新株予約権の数309個)。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 当連結会計年度から連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年6月期は記載しておりません。

(訂正後)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1株当たり純資産額	683.97円
1株当たり当期純損失()	509.43円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成21年 6月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	428,648
普通株式に係る純資産額(千円)	407,648
差額の主な内訳(千円)	
新株予約権	21,000
普通株式の発行済株式数(株)	644,500
普通株式の自己株式数(株)	48,500
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	596,000

2 1株当たり当期純損失

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	311,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失()(千円)	311,816
普通株式の期中平均株式数(株)	612,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数5,800株)及び第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権(新株予約権の数309個)。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 当連結会計年度から連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年6月期は記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

(訂正前)

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高 (千円)		1,250,018	1,116,482	1,014,707
税金等調整前四半期純利益(損失)金額 (千円)		11,133	55,223	337,560
四半期純利益(損失)金額 (千円)		5,274	26,711	236,473
1株当たり四半期純利益(損失)金額 (円)		8.43	44.81	396.76

(注) 省略

(訂正後)

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高 (千円)		1,250,018	1,116,482	1,014,707
税金等調整前四半期純利益(損失)金額 (千円)		7,153	52,302	335,614
四半期純利益(損失)金額 (千円)		3,294	24,979	256,545
1株当たり四半期純利益(損失)金額 (円)		5.27	41.91	430.44

(注) 省略

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,272	406,458
受取手形	30,150	134,705
売掛金	443,558	333,157
商品	<u>842,452</u>	-
未着商品	12,635	-
製品	109,716	-
商品及び製品	-	<u>1,078,366</u>
原材料	2,132	-
原材料及び貯蔵品	-	605
前渡金	127,308	48,529
前払費用	43,802	48,420
未収入金	73,070	68,932
繰延税金資産	<u>22,536</u>	109,542
デリバティブ債権	109,896	7,382
その他	18,592	16,977
貸倒引当金	4,761	4,386
流動資産合計	<u>2,030,363</u>	<u>2,248,690</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	152,328	193,745
減価償却累計額	39,778	78,273
建物(純額)	112,549	115,472
工具、器具及び備品	131,395	167,477
減価償却累計額	62,276	114,509
工具、器具及び備品(純額)	69,119	52,967
リース資産	-	12,003
減価償却累計額	-	1,428
リース資産(純額)	-	10,575
建設仮勘定	24,746	23,644
有形固定資産合計	206,414	202,659
無形固定資産		
商標権	8,055	12,401
意匠権	2,617	3,022
ソフトウェア	8,488	22,916
リース資産	-	17,703
電話加入権	188	188
無形固定資産合計	19,348	56,231

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	-	10,000
出資金	10	10
破産更生債権等	12,519	39,213
長期前払費用	-	22,555
繰延税金資産	18,823	137,487
敷金及び保証金	144,021	152,035
保険積立金	49,068	53,952
貸倒引当金	12,519	39,213
投資その他の資産合計	211,924	376,041
固定資産合計	437,687	634,932
資産合計	2,468,051	2,883,623
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,563	4,071
買掛金	180,583	135,448
短期借入金	800,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	109,800	242,024
リース債務	-	6,718
未払金	173,303	110,894
未払費用	93,963	102,336
未払法人税等	92,364	4,130
前受金	13,136	5,863
預り金	5,665	18,366
返品調整引当金	9,300	7,200
販売促進引当金	15,574	35,114
製品保証引当金	2,700	-
デリバティブ債務	50,200	161,287
流動負債合計	1,560,156	2,083,455
固定負債		
長期借入金	92,700	225,183
リース債務	-	22,820
役員退職慰労引当金	29,350	39,509
その他	3,104	7,157
固定負債合計	125,155	294,670
負債合計	1,685,311	2,378,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	184,000	250,412
資本剰余金		
資本準備金	122,387	188,800
資本剰余金合計	122,387	188,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	438,209	144,491
利益剰余金合計	438,209	144,491
自己株式	-	62,901
株主資本合計	744,597	520,801
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	35,405	36,304
評価・換算差額等合計	35,405	36,304
新株予約権	2,737	21,000
純資産合計	782,740	505,496
負債純資産合計	2,468,051	2,883,623

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 6月30日)	当事業年度 (平成21年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,272	406,458
受取手形	30,150	134,705
売掛金	443,558	333,157
商品	<u>742,886</u>	-
未着商品	12,635	-
製品	109,716	-
商品及び製品	-	<u>1,001,639</u>
原材料	2,132	-
原材料及び貯蔵品	-	605
前渡金	127,308	48,529
前払費用	43,802	48,420
未収入金	73,070	68,932
繰延税金資産	<u>63,351</u>	109,542
デリバティブ債権	109,896	7,382
その他	18,592	16,977
貸倒引当金	4,761	4,386
流動資産合計	<u>1,971,613</u>	<u>2,171,963</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	152,328	193,745
減価償却累計額	39,778	78,273
建物(純額)	<u>112,549</u>	<u>115,472</u>
工具、器具及び備品	131,395	167,477
減価償却累計額	62,276	114,509
工具、器具及び備品(純額)	<u>69,119</u>	<u>52,967</u>
リース資産	-	12,003
減価償却累計額	-	1,428
リース資産(純額)	-	<u>10,575</u>
建設仮勘定	24,746	23,644
有形固定資産合計	<u>206,414</u>	<u>202,659</u>
無形固定資産		
商標権	8,055	12,401
意匠権	2,617	3,022
ソフトウェア	8,488	22,916
リース資産	-	17,703
電話加入権	188	188
無形固定資産合計	<u>19,348</u>	<u>56,231</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	-	10,000
出資金	10	10
破産更生債権等	12,519	39,213
長期前払費用	-	22,555
繰延税金資産	18,823	147,782
敷金及び保証金	144,021	152,035
保険積立金	49,068	53,952
貸倒引当金	12,519	39,213
投資その他の資産合計	211,924	386,336
固定資産合計	437,687	645,227
資産合計	2,409,301	2,817,191
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,563	4,071
買掛金	180,583	135,448
短期借入金	800,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	109,800	242,024
リース債務	-	6,718
未払金	173,303	110,894
未払費用	93,963	102,336
未払法人税等	92,364	4,130
前受金	13,136	5,863
預り金	5,665	18,366
返品調整引当金	9,300	7,200
販売促進引当金	15,574	35,114
製品保証引当金	2,700	-
デリバティブ債務	50,200	161,287
流動負債合計	1,560,156	2,083,455
固定負債		
長期借入金	92,700	225,183
リース債務	-	22,820
役員退職慰労引当金	29,350	39,509
その他	3,104	7,157
固定負債合計	125,155	294,670
負債合計	1,685,311	2,378,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	184,000	250,412
資本剰余金		
資本準備金	122,387	188,800
資本剰余金合計	122,387	188,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	379,458	78,059
利益剰余金合計	379,458	78,059
自己株式	-	62,901
株主資本合計	685,846	454,370
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	35,405	36,304
評価・換算差額等合計	35,405	36,304
新株予約権	2,737	21,000
純資産合計	723,989	439,065
負債純資産合計	2,409,301	2,817,191

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
商品売上高	3,852,257	3,351,295
製品売上高	723,704	1,015,794
手数料収入	25,813	25,922
売上高合計	4,601,775	4,393,012
売上原価		
商品期首たな卸高	1,014,853	855,088
当期商品仕入高	1,826,865	1,804,485
合計	2,841,718	2,659,573
他勘定振替高	¹ 14,873	¹ 8,784
商品期末たな卸高	855,088	804,908
商品売上原価	1,971,756	1,845,881
製品期首たな卸高	94,822	109,716
当期製品製造原価	352,722	613,598
合計	447,545	723,315
製品期末たな卸高	109,716	273,457
製品売上原価	337,828	449,857
売上原価合計	² 2,309,585	² 2,295,738
売上総利益	2,292,189	2,097,274
返品調整引当金戻入額	6,600	9,300
返品調整引当金繰入額	9,300	7,200
差引売上総利益	2,289,489	2,099,374
販売費及び一般管理費	³ 1,971,189	³ 2,319,067
営業利益又は営業損失 ()	318,300	219,692
営業外収益		
受取利息	734	516
受取補償金	-	14,083
債務勘定整理益	563	6,738
その他	2,061	1,817
営業外収益合計	3,359	23,155
営業外費用		
支払利息	20,116	21,315
為替差損	22,695	44,668
売上割引	1,027	862
デリバティブ評価損	-	92,692
その他	9,335	10,773
営業外費用合計	53,174	170,312
経常利益又は経常損失 ()	268,484	366,850

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別利益		
製品保証引当金戻入額	-	1,312
新株予約権戻入益	-	900
特別利益合計	-	2,212
特別損失		
固定資産除却損	4 4,743	4 2,136
減損損失	5 6,792	5 72,616
リコール損失	15,726	968
製品保証引当金繰入額	2,700	-
特別損失合計	29,962	75,721
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	<u>238,521</u>	<u>440,358</u>
法人税、住民税及び事業税	133,765	9,831
法人税等調整額	<u>25,444</u>	<u>156,472</u>
法人税等合計	<u>108,321</u>	<u>146,640</u>
当期純利益又は当期純損失 ()	<u>130,200</u>	<u>293,718</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
商品売上高	3,852,257	3,351,295
製品売上高	723,704	1,015,794
手数料収入	25,813	25,922
売上高合計	4,601,775	4,393,012
売上原価		
商品期首たな卸高	930,719	755,522
当期商品仕入高	1,826,865	1,804,485
合計	2,757,585	2,560,007
他勘定振替高	14,873	8,784
商品期末たな卸高	755,522	728,181
商品売上原価	1,987,189	1,823,041
製品期首たな卸高	94,822	109,716
当期製品製造原価	352,722	613,598
合計	447,545	723,315
製品期末たな卸高	109,716	273,457
製品売上原価	337,828	449,857
売上原価合計	2,325,017	2,272,899
売上総利益	2,276,757	2,120,113
返品調整引当金戻入額	6,600	9,300
返品調整引当金繰入額	9,300	7,200
差引売上総利益	2,274,057	2,122,213
販売費及び一般管理費	1,971,189	2,319,067
営業利益又は営業損失 ()	302,867	196,853
営業外収益		
受取利息	734	516
受取補償金	-	14,083
債務勘定整理益	563	6,738
その他	2,061	1,817
営業外収益合計	3,359	23,155
営業外費用		
支払利息	20,116	21,315
為替差損	22,695	44,668
売上割引	1,027	862
デリバティブ評価損	-	92,692
その他	9,335	10,773
営業外費用合計	53,174	170,312
経常利益又は経常損失 ()	253,052	344,011

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
製品保証引当金戻入額	-	1,312
新株予約権戻入益	-	900
特別利益合計	-	2,212
特別損失		
固定資産除却損	4 4,743	4 2,136
減損損失	5 6,792	5 72,616
リコール損失	15,726	968
製品保証引当金繰入額	2,700	-
特別損失合計	29,962	75,721
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	<u>223,089</u>	<u>417,519</u>
法人税、住民税及び事業税	133,765	9,831
法人税等調整額	<u>33,448</u>	<u>125,951</u>
法人税等合計	<u>100,316</u>	<u>116,120</u>
当期純利益又は当期純損失()	<u>122,772</u>	<u>301,399</u>

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	184,000	184,000
当期変動額		
新株の発行	-	66,412
当期変動額合計	-	66,412
当期末残高	184,000	250,412
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,387	122,387
当期変動額		
新株の発行	-	66,412
当期変動額合計	-	66,412
当期末残高	122,387	188,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	559	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	559	-
当期変動額合計	559	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	307,449	438,209
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	130,200	293,718
特別償却準備金の取崩	559	-
当期変動額合計	130,760	293,718
当期末残高	438,209	144,491
利益剰余金合計		
前期末残高	308,009	438,209
当期純利益又は当期純損失()	130,200	293,718
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	130,200	293,718
当期末残高	438,209	144,491
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	62,901
当期変動額合計	-	62,901

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期末残高	-	62,901
株主資本合計		
前期末残高	614,396	744,597
当期変動額		
新株の発行	-	132,825
当期純利益又は当期純損失()	130,200	293,718
自己株式の取得	-	62,901
当期変動額合計	130,200	223,795
当期末残高	744,597	520,801
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	76,978	35,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,572	71,710
当期変動額合計	41,572	71,710
当期末残高	35,405	36,304
新株予約権		
前期末残高	-	2,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,737	18,262
当期変動額合計	2,737	18,262
当期末残高	2,737	21,000
純資産合計		
前期末残高	691,375	782,740
当期変動額		
新株の発行	-	132,825
当期純利益又は当期純損失()	130,200	293,718
自己株式の取得	-	62,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,835	53,448
当期変動額合計	91,365	277,243
当期末残高	782,740	505,496

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	184,000	184,000
当期変動額		
新株の発行	-	66,412
当期変動額合計	-	66,412
当期末残高	184,000	250,412
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,387	122,387
当期変動額		
新株の発行	-	66,412
当期変動額合計	-	66,412
当期末残高	122,387	188,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	559	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	559	-
当期変動額合計	559	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	256,126	379,458
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	122,772	301,399
特別償却準備金の取崩	559	-
当期変動額合計	123,332	301,399
当期末残高	379,458	78,059
利益剰余金合計		
前期末残高	256,686	379,458
当期純利益又は当期純損失()	122,772	301,399
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	122,772	301,399
当期末残高	379,458	78,059
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	62,901
当期変動額合計	-	62,901

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期末残高	-	62,901
株主資本合計		
前期末残高	563,073	685,846
当期変動額		
新株の発行	-	132,825
当期純利益又は当期純損失()	122,772	301,399
自己株式の取得	-	62,901
当期変動額合計	122,772	231,476
当期末残高	685,846	454,370
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	76,978	35,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,572	71,710
当期変動額合計	41,572	71,710
当期末残高	35,405	36,304
新株予約権		
前期末残高	-	2,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,737	18,262
当期変動額合計	2,737	18,262
当期末残高	2,737	21,000
純資産合計		
前期末残高	640,051	723,989
当期変動額		
新株の発行	-	132,825
当期純利益又は当期純損失()	122,772	301,399
自己株式の取得	-	62,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,835	53,448
当期変動額合計	83,937	284,924
当期末残高	723,989	439,065

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

前事業年度
(自 平成19年7月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	238,521
減価償却費	65,704
減損損失	6,792
固定資産除却損	4,743
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,513
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,700
ポイント引当金の増減額(は減少)	14,081
その他の引当金の増減額(は減少)	2,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,889
受取利息及び受取配当金	734
支払利息	20,116
為替差損益(は益)	5,613
株式交付費	490
売上債権の増減額(は増加)	104,782
たな卸資産の増減額(は増加)	145,997
仕入債務の増減額(は減少)	79,383
その他	9,120
小計	495,610
利息及び配当金の受取額	734
利息の支払額	20,380
法人税等の支払額	104,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	131,901
無形固定資産の取得による支出	16,266
敷金及び保証金の差入による支出	55,944
その他	3,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	245,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	138,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,286
現金及び現金同等物の期首残高	223,558
現金及び現金同等物の期末残高	199,272

(訂正後)

(単位：千円)

前事業年度
(自 平成19年7月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	223,089
減価償却費	65,704
減損損失	6,792
固定資産除却損	4,743
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,513
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,700
販売促進引当金の増減額(は減少)	14,081
その他の引当金の増減額(は減少)	2,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,889
受取利息及び受取配当金	734
支払利息	20,116
為替差損益(は益)	5,613
株式交付費	490
売上債権の増減額(は増加)	104,782
たな卸資産の増減額(は増加)	161,430
仕入債務の増減額(は減少)	79,383
その他	9,120
小計	495,610
利息及び配当金の受取額	734
利息の支払額	20,380
法人税等の支払額	104,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	131,901
無形固定資産の取得による支出	16,266
敷金及び保証金の差入による支出	55,944
その他	3,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	245,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	138,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,286
現金及び現金同等物の期首残高	223,558
現金及び現金同等物の期末残高	199,272

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,510千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">3,784千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">6,337千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,630千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">19,093千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,942千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">20,426千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,823千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>104,549千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,472千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>86,077千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">44,716千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>44,716千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>41,360千円</u></p>	未払事業税	8,510千円	返品調整引当金	3,784千円	販売促進引当金	6,337千円	たな卸資産評価損	19,630千円	固定資産減損損失	19,093千円	役員退職慰労引当金	11,942千円	繰延ヘッジ損失	20,426千円	その他	14,823千円	小計	<u>104,549千円</u>	評価性引当額	18,472千円	合計	<u>86,077千円</u>	繰延ヘッジ利益	44,716千円	小計	<u>44,716千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">14,287千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,216千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td style="text-align: right;">37,716千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97,917千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,457千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">39,590千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,076千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">25,979千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,051千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>287,295千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,192千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>248,102千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">1,072千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,072千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>247,030千円</u></p>	販売促進引当金	14,287千円	たな卸資産評価損	14,216千円	デリバティブ評価損	37,716千円	繰越欠損金	97,917千円	貸倒引当金	17,457千円	固定資産減損損失	39,590千円	役員退職慰労引当金	16,076千円	繰延ヘッジ損失	25,979千円	その他	24,051千円	小計	<u>287,295千円</u>	評価性引当額	39,192千円	合計	<u>248,102千円</u>	繰延ヘッジ利益	1,072千円	小計	<u>1,072千円</u>
未払事業税	8,510千円																																																						
返品調整引当金	3,784千円																																																						
販売促進引当金	6,337千円																																																						
たな卸資産評価損	19,630千円																																																						
固定資産減損損失	19,093千円																																																						
役員退職慰労引当金	11,942千円																																																						
繰延ヘッジ損失	20,426千円																																																						
その他	14,823千円																																																						
小計	<u>104,549千円</u>																																																						
評価性引当額	18,472千円																																																						
合計	<u>86,077千円</u>																																																						
繰延ヘッジ利益	44,716千円																																																						
小計	<u>44,716千円</u>																																																						
販売促進引当金	14,287千円																																																						
たな卸資産評価損	14,216千円																																																						
デリバティブ評価損	37,716千円																																																						
繰越欠損金	97,917千円																																																						
貸倒引当金	17,457千円																																																						
固定資産減損損失	39,590千円																																																						
役員退職慰労引当金	16,076千円																																																						
繰延ヘッジ損失	25,979千円																																																						
その他	24,051千円																																																						
小計	<u>287,295千円</u>																																																						
評価性引当額	39,192千円																																																						
合計	<u>248,102千円</u>																																																						
繰延ヘッジ利益	1,072千円																																																						
小計	<u>1,072千円</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.99%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.41%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		留保金課税	2.99%	住民税均等割	1.04%	その他	0.69%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.41%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
留保金課税	2.99%																																																						
住民税均等割	1.04%																																																						
その他	0.69%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.41%</u>																																																						

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,242千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">3,784千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">6,337千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,630千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">19,093千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,942千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">20,426千円</td></tr> <tr><td>損益修正に伴う税金調整額</td><td style="text-align: right;">44,083千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,823千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">145,365千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,472千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">126,892千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">44,716千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">44,716千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>82,175千円</u></p>	未払事業税	5,242千円	返品調整引当金	3,784千円	販売促進引当金	6,337千円	たな卸資産評価損	19,630千円	固定資産減損損失	19,093千円	役員退職慰労引当金	11,942千円	繰延ヘッジ損失	20,426千円	損益修正に伴う税金調整額	44,083千円	その他	14,823千円	小計	145,365千円	評価性引当額	18,472千円	合計	126,892千円	繰延ヘッジ利益	44,716千円	小計	44,716千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">14,287千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,216千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td style="text-align: right;">37,716千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97,917千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,457千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">39,590千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,076千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">25,979千円</td></tr> <tr><td>損益修正に伴う税金調整額</td><td style="text-align: right;">33,972千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,532千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">318,749千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,351千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">258,397千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">1,072千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,072千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>257,325千円</u></p>	販売促進引当金	14,287千円	たな卸資産評価損	14,216千円	デリバティブ評価損	37,716千円	繰越欠損金	97,917千円	貸倒引当金	17,457千円	固定資産減損損失	39,590千円	役員退職慰労引当金	16,076千円	繰延ヘッジ損失	25,979千円	損益修正に伴う税金調整額	33,972千円	その他	21,532千円	小計	318,749千円	評価性引当額	60,351千円	合計	258,397千円	繰延ヘッジ利益	1,072千円	小計	1,072千円
未払事業税	5,242千円																																																										
返品調整引当金	3,784千円																																																										
販売促進引当金	6,337千円																																																										
たな卸資産評価損	19,630千円																																																										
固定資産減損損失	19,093千円																																																										
役員退職慰労引当金	11,942千円																																																										
繰延ヘッジ損失	20,426千円																																																										
損益修正に伴う税金調整額	44,083千円																																																										
その他	14,823千円																																																										
小計	145,365千円																																																										
評価性引当額	18,472千円																																																										
合計	126,892千円																																																										
繰延ヘッジ利益	44,716千円																																																										
小計	44,716千円																																																										
販売促進引当金	14,287千円																																																										
たな卸資産評価損	14,216千円																																																										
デリバティブ評価損	37,716千円																																																										
繰越欠損金	97,917千円																																																										
貸倒引当金	17,457千円																																																										
固定資産減損損失	39,590千円																																																										
役員退職慰労引当金	16,076千円																																																										
繰延ヘッジ損失	25,979千円																																																										
損益修正に伴う税金調整額	33,972千円																																																										
その他	21,532千円																																																										
小計	318,749千円																																																										
評価性引当額	60,351千円																																																										
合計	258,397千円																																																										
繰延ヘッジ利益	1,072千円																																																										
小計	1,072千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.19%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.11%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.97%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		留保金課税	3.19%	住民税均等割	1.11%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.97%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
留保金課税	3.19%																																																										
住民税均等割	1.11%																																																										
その他	0.02%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.97%																																																										

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)						
1株当たり純資産額	1,317.57円	812.91円						
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	219.93円	479.86円						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年12月1日付で1株を2株とする、また平成20年4月3日付で1株を100株とする株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,167.86円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>52.96円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,167.86円	1株当たり当期純利益	52.96円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。</p>
前事業年度								
1株当たり純資産額	1,167.86円							
1株当たり当期純利益	52.96円							

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	782,740	505,496
普通株式に係る純資産額(千円)	780,002	484,496
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	2,737	21,000
普通株式の発行済株式数(株)	592,000	644,500
普通株式の自己株式数(株)		48,500
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	592,000	596,000

2 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	130,200	293,718
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	130,200	293,718
普通株式の期中平均株式数(株)	592,000	612,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数6,000株)及び第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権(新株予約権の数324個)。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数5,800株)及び第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権(新株予約権の数309個)。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)						
1株当たり純資産額	1,218.33円	701.45円						
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	207.38円	492.41円						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年12月1日付で1株を2株とする、また平成20年4月3日付で1株を100株とする株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,081.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">17.36円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,081.16円	1株当たり当期純利益	17.36円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。</p>
前事業年度								
1株当たり純資産額	1,081.16円							
1株当たり当期純利益	17.36円							

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	723,989	439,065
普通株式に係る純資産額(千円)	721,251	418,065
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	2,737	21,000
普通株式の発行済株式数(株)	592,000	644,500
普通株式の自己株式数(株)		48,500
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	592,000	596,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	122,772	301,399
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	122,772	301,399
普通株式の期中平均株式数(株)	592,000	612,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数6,000株)及び第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権(新株予約権の数324個)。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数5,800株)及び第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権(新株予約権の数309個)。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

商品及び製品

(訂正前)

区分	金額(千円)
商品	
オリジナルブランド商品	<u>536,929</u>
セレクトブランド商品	<u>267,978</u>
計	<u>804,908</u>
製品	
オリジナルブランド商品	273,457
計	273,457
合計	<u>1,078,366</u>

(訂正後)

区分	金額(千円)
商品	
オリジナルブランド商品	<u>474,486</u>
セレクトブランド商品	<u>253,695</u>
計	<u>728,181</u>
製品	
オリジナルブランド商品	273,457
計	273,457
合計	<u>1,001,639</u>

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月16日

株式会社イデアインターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 治 博 之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナル及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イデアインターナショナルの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イデアインターナショナルが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効ないと表示した上記の内部統制報告書の訂正報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、決算財務報告プロセスに重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表等の訂正を行った。この結果、必要な修正はすべて、訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月16日

株式会社イデアインターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢 治 博 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 井 浩 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナルの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年7月25日付をもって新株発行を行っている。
2. 「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月16日

株式会社イデアインターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 治 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナルの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。
2. 「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。